

「親学」についての一考察（1）

高橋 史朗

一 今なぜ「親学」なのか

五年前の五大学学長会議でイギリスのオックスフォード大学ケロッグカレッジのジェフリー・トーマス学長が、「学校でも大学でも教えていないのは、親になる方法だ。……親としての教育にもっと関心を向け、向上させることには、大きなメリットがあるのではないか。半分冗談だが、子どもを教育するにあたり、困難さと責任について自覚しているかどうかを証明する試験に受からなければ子どもを作ってはいけないというのはどうだろうか⁽¹⁾」と問題提起したことが契機となり、わが国において親学会（Society for Educating Parents/SEP）が発足し、「親学」の理論と実践の体系化に向けた試みが全国各地に広がりつつある。

そこで、各種の統計調査に基づいて、日本の親子関係の現状と問題点、母親の意識の変化、子どもの変化について明らかにし、国内外の親教育の動向を踏まえて、今なぜ「親学」が必要なのかを問い直し、父親と母親に求められる基本的役割とは何か、親は子供の発達段階に応じていかに関わるべきかという「親学」の基礎・基本について考察していきたい。

（一）日本の親子関係の現状と問題点

平成五年から六年にかけて、東洋大学教授の中里至正らが中高生を対象に実施した「青少年の非行的態度に関する国際比較研究等」調査によれば、①「父は何かとわたしに相談する」②「母は何かとわたしに相談する」という問いに対して、「そうである」と「かなりそうである」と答えた中高生の合計は、日本は①が二・八％、②が二〇％、中国は①が四六・二％、②が五七・四％、韓国は①が一四・八％、②が三二・四％、トルコは①が四四・五％、②が六五・五％、アメリカは①が五七・九％、②が七一・六％であった。他国に比べて、日本の親がいかに中高生に相談しないか、特に父親が極端に少ない点が注目される。

中里らは子供が自分の両親をどう見ているか、またはどう感じているか、という視点から「親子関係」ととらえ、子供と親との間の親密度を表す「心理的距離」という合成尺度を作成した。両者の「心理的距離」を測定するために用いられた質問は、「親とうまくいっているか」、「親のようになりたいか」、「親を尊敬しているか」、「親はあなたに期待しているか」、「親はあなたに何かと相談するか」の五問である。これらの質問を両親にして、その程度を示す四段階の選択肢で答えさせている。

七ヶ国を対象に実施した平成六年の同調査によって、日本の子供たちは、他のどの国の子供たちよりも親とうまくいっておらず、親のようにはなりたくないし、親を尊敬しておらず、親からも期待されていない、と答えており、日本の親子関係のあり方が、他国と比

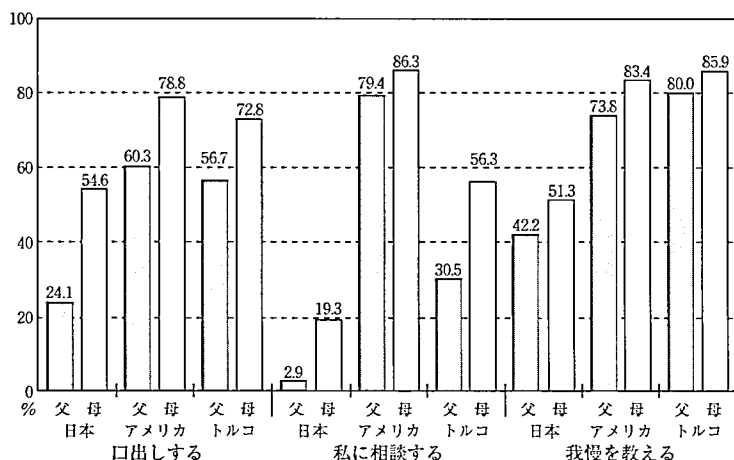
べて極めて異質であり、親子の心理的距離が異常ともいえるほど離れていることが明らかになった。

しかし、親子関係の正確な実態を浮き彫りにするためには、中高生を対象とした調査だけでは不十分であり、親がわが子との関係をどう受け止めているかについても調査する必要がある。そこで、中里らは平成十三年から翌年にかけて、日本とアメリカ、トルコの子供達とその両親を対象とした調査を実施したところ、以下のような結果となった。

まず、図1は父母からの働きかけについて、子供が「そうである」「かなりそうである」と答えた割合についてである。「私のすることに何かと口出しする」について、アメリカの親（父母の平均）の七五％、トルコの親（同）の六五パーセントが「口出しする」と子供は見ているのに、日本の親（同）は三九％、特に父親は二四％と極端に割合が低い。これはアメリカやトルコの父親の半分以下であり、日本の父親は子供のしつけにほとんど参加していない実態が浮き彫りになったといえる。

また、子供に相談する父親はアメリカが七九・四％に対して、日本は二・九％と極端に低く、母親もアメリカが八八・三％に対して日本は一九・三％と極めて低率になっている。さらに、「我慢の大切さを教える」についても、アメリカとトルコの中高生は八割程度が、親は教えると思っているが、日本は父親が四二・二％、母親が五一・三％と低く、「親切の大切さを教える」についても日本の親は、アメリカ、トルコの半分以下であり、日本の親は子供に対して生き方や価値観をいかに教えていないかが明らかになった。

図1 父母からの働きかけ（「そうである」＋「かなりそうである」）

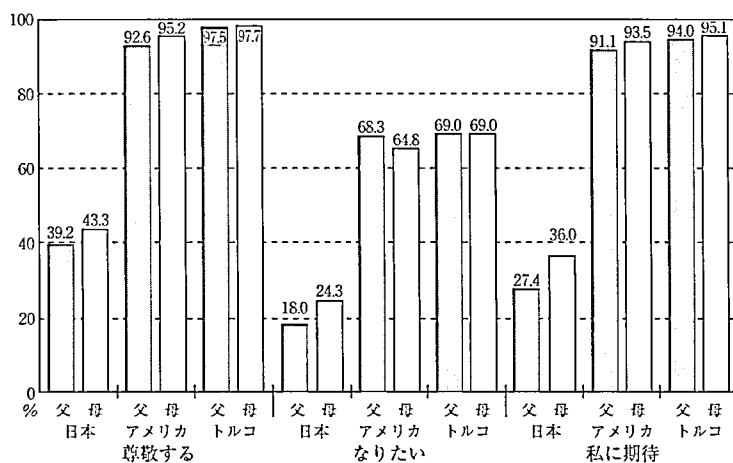


(二) 子供への影響

では、このような日本の親子関係が子供たちに一体どのような影響を及ぼしているのだろうか。この点を明らかにする上でも、前述の調査が役立つと思われるので、次に同調査を子供は親をどう思っているのかという子供の親に対する認識、評価の視点からみてみよう（図2参照）。

まず、両親を「尊敬している」と答えた中高生はアメリカ、トルコはほぼ全員であるのに対して、日本は四割程度にすぎない。一方、「子供から尊敬されている」と答えた親は

図2 親をどう思うか(「そうである」+「かなりそうである」)



アメリカ、トルコともにほとんどで、子供の答えと一致している。しかし、日本の親は低く、父親が三二％、母親が二四・三％と親の自信喪失がかなり深刻であるといえる。

また、両親のようになりたいと答えたアメリカ、トルコの中高生は七割近いが、日本の中高生は二割程度に過ぎない。いったいなぜ親のようになりたいくないのか。父親を尊敬すると答えた男子学生の四三・八％は、父親のようになりたいと考えているが、尊敬しないという男子学生の四・四％しか、父親のようになりたいと答えていない。このことから、親のようになりたいくないのは、親を尊敬できないことが大きな要因となっていることがわかる。

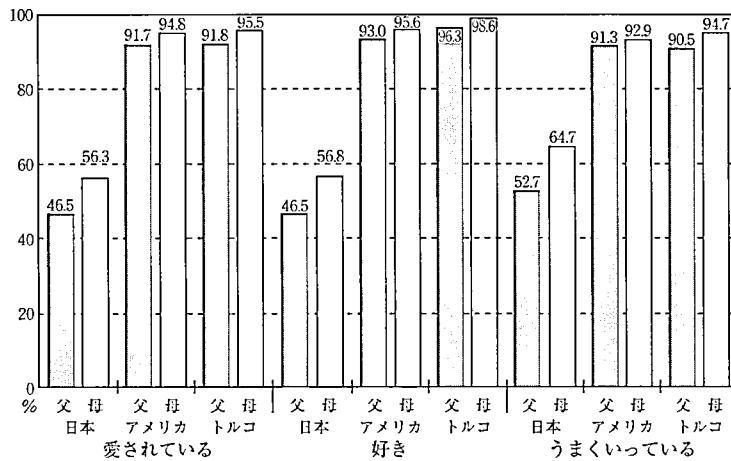
次に、両親は「私に期待している」と答えたアメリカ、トルコの中高生は九割を越えているが、日本は父親が二七・四％、母親が三六％と極めて低い。ちなみに「父は私に期待している」割合が、平成元年は三七・四％だったが、平成十三年は二七・四％と一〇％減少し、「母は私に期待している」割合も、四四％から三六％に減少している点が気になる。

さらに、両親に「愛されていると思う」、「両親が好きだ」、「両親とうまくいっている」と答えたアメリカ、トルコの中高生はいずれも九割を越えているが、日本の中高生はいずれも両国の半分程度にすぎない(図3参照)。

以上の調査研究により、日本の親子関係の現状と問題点、それが子供に及ぼしている影響が明確になったといえる。他国に比べて、日本の親子関係は極めて不健全であり、十年以上にわたって日本の子供だけが父親に対しても母親に対しても極端な形で心理的距離が離れたままになっている現状は見逃ごせない。国民性の違いから父親に対する気恥づかしさなどが日本の子供達の値の低さにつながっている可能性も否定できないが、そのあたりを差し引いたとしても、親の意識にも大きな差が見られ、日本の親子関係が他国に比べて最も希薄であることは明白である。

同調査研究によって、日本の親子の心の絆は深く結ばれていないために、親は子供の非行に対して許容的な態度をとり、厳しくしつつけたり叱ることもできず、親から愛され期待されていないと感じているために、努力を嫌って享楽的な態度をとり、共感性や対人関係能力、規範意識などが育っていないことが明らかになった。親を尊敬できず、親のように

図3 愛情関係(「そうである」+「かなりそうである」)



なりたいたいという思いが育たなければ、親から子へ伝えられるべき生き方や価値観は継承されず、努力して向上しようという意欲も育たないのは理の当然といえる。⁽²⁾

(三) 母親の意識の変化

いったいなぜ日本の親は子供との心の絆が結ばれないのであろうか。総務庁（現在の総務省）が平成八年に実施した調査によれば、「子供が幼いうちは、夫婦関係よりも親子関係を重視すべきだ」という意見に「そう思う」と考えた親は、日本が二六・七％、アメリカが四七・八％、韓国が五九・八％で、「子育ては楽しみや生きがい」という意見に肯定的なのは、日本四四・二％、アメリカ七七・二％、韓国六八・二％である。（詳しくは、中里至正・松井洋『日本の親の弱点』毎日新聞社、参照）

また、厚生労働省大臣官房統計情報部が平成十四年から三年間実施した「二一世紀出生児縦断調査結果の概況」によれば、三年連続して既婚女性の八～九割が「子供を育てていて負担に思うことや悩みがある」と答えており、「子供をもって負担に思うこと」の第一の理由として、「自分の自由な時間が持てない」を挙げている女性が五六・二％をしめている。（第一回同調査、平成十四年）

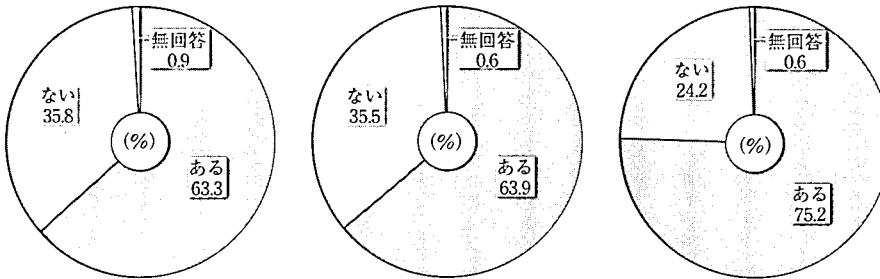
さらに、内閣府が平成十五年に実施した「若年層の意識実態調査」によれば、図4のように、子供がいる女性の六三・三％が、「育児の自信がなくなる」、六三・九％が「自分のやりたいことができなくてあせる」、七五・二％が「なんとなくイライラする」と答えている。ちなみに、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によれば、「子供といるとイライラすることが多い」と答えた母親は昭和五十六年には一〇・八％、平成十二年には三〇・一％にすぎなかったが、近年になって母親の育児不安や子育てに伴うストレスが急増している点が注目される。電通の「少子化に関する意識調査研究」でも、「結婚の良くない点」として、「自分の自由になる時間が少なくなる」を挙げた若年独身が六一・三パーセント、継続独身が六三・三％に及んでいる。なお、明治生命フィナンシユアランス研究所が平成十五年に実施した「働く女性の仕事と家事・子育ての両立についてのアンケート調査」によれば、「自分の自由時間がなくなる」と答えた女性の年代の統計は

図4 子供がいる女性の6割以上は育児不安を感じている

(1) 育児の自信がなくなる

(2) 自分のやりたいことが
できなくてあせる

(3) なんとなくイライラする



- (備考) 1. 「ある」は「よくある」、「時々ある」と回答した人の割合の合計。「ない」は「あまりない」、「全くない」と回答した人の割合の合計。
 2. 回答者は全国20～34歳の子供がいる女性335人。
 3. 内閣府が平成15年に実施した「若年層の意識実態調査」

図5 自分の自由な時間がなくなる

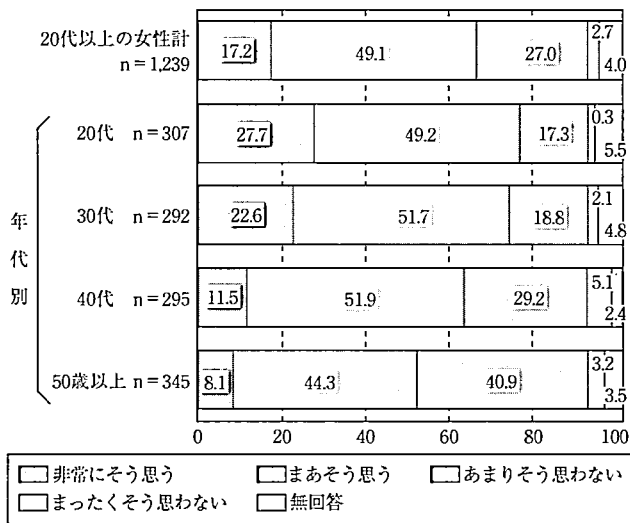


図5のごとくである。

ベネッセ教育研究所が平成九年に実施した母親調査でも、「自分の生き方を大切にしたい」が七六％、「自分が子供のために犠牲になるのは仕方がない」が二四％であった。同研究所が平成十四年に実施した同調査でも、「三歳までは母親の手で」という意識がとてども気になる」と答えたのは二五％にすぎず、平成四年の出生動向基本調査では八八％が「子供が小さいうちは、母親は仕事をもたずに家にいるのが望ましい」と答えている点を考慮すると、十年間で母親の意識が大きく変化したことがわかる。

また、「日本人の価値観、世界ランキング」によれば、「親は子の犠牲になるのはやむなし」と答えた親の平均は七三％であるが、日本の親は三八・五％で、七十三か国中七十二番目であった。

昭和六十一年に男女雇用機会均等法が成立し、それによって女性の時間自体に労働力としての価値があるということが強く意識されるようになり、自分の時間を子育てに使うことで、失う所得や楽しみの機会というものを女性が強く意識するようになり、保育所に子供を預けておいたほうが「得」という意識が浸透したことも、この急激な女性の意識の変化の一因になっていると思われる。

臨床教育研究所「虹」が平成十年に実施した保育士アンケート調査（複数回答）によれば、三～五年間で幼児に次のような変化が見られた。

- 1 「ジコチュー児」（自己中心児）が増えた（85%）
- 2 言動が粗暴になってきている（79.5%）
- 3 何かあるとすぐに「パニック」状態になる子供が増えた（73.5%）
- 4 片付けやあいさつなど、基本的なことができない（73.8%）
- 5 他の子供とうまくコミュニケーションがとれない（71.6%）

この子供たちの変化の背景には親の次のような変化があるという。⁽³⁾

- 1 受容とわがままの区別がつかない。（92%）
- 2 基本的な生活習慣を身につけさせることへの配慮が弱い（85.9%）
- 3 しっかり遊ばせない（81%）
- 4 授乳や食生活に無頓着である（76.1%）
- 5 子供に過保護になった（75.4%）
- 6 離婚による「片親家庭」が増えた（75.4%）
- 7 親の「モラル」が低下したと思う（72.8%）
- 8 すぐに他人の子と比べる（69.7%）
- 9 必要以上に「良い子」でいることを子供に要求している（66.9%）

また、大阪大学の小野田正利教授が平成十七年に実施した「学校の保護者対応」調査によれば、保護者の要求で解決困難か不条理な「無理難題」が増えたと考えた管理職が、小学校八九％、中学校八二％、高校七八％に及び、保護者の対応に難しさを感じている管理職が、幼稚園九二％、小学校九五％、中学校八四％、高校八二％という高率を占めていることが明らかになった。管理職が挙げる具体的な「保護者の要求」としては、以下のよう

【小学校】

- 「私学受験の勉強のため一ヶ月休ませてほしい」。
- 学校からの給食費などの徴収金催促に「そんなにお金のことを言うならもう学校に行かせない」。
- 校外学習中のすり傷を消毒し、学校に連れ帰ったら、「なぜ医者に連れて行かなかったか」と苦情。

【中学校】

- 「（任意の）検定試験に合わせ学校行事の日程を変えてほしい」
- 教師の罷免要求の署名運動を自分の子供を使い校内でさせる。
- 校内でけがをした生徒の通学用タクシー代を請求。
- 「家で風呂に入らない。入るよう言ってほしい」

○担任発表後「あの先生は気に入らない。変えてくれ」。

○授業中に読んでいたマンガを取り上げたら、「すぐに返してやれ」と来校。

【高校】

○欠席数が規定を超えているのに、進級・卒業を要求。

○原級留置（留年）に納得せず、議員、教育委員会に言いつける。

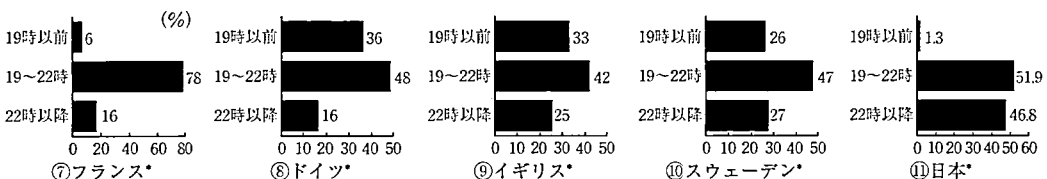
ちなみに、全日本中学校長会が全国の公立学校長に行ったアンケート調査によれば、九〇・八％が「日本の家族関係が変化している」と答え、「耐性の欠如」「人間関係づくりが不得手」「自己中心的」などの生徒の心の変化の原因を複数回答で聞いたところ、「家庭の教育力の低下」が八四・三％、「大人の規範意識や道德心の低下」が七三・五％を占めたという。⁽⁴⁾

(四) 子供の变化

前述したように、基本的な生活習慣や食生活への配慮が欠如した親が増えているが、「睡眠障害」「食生活の乱れ」「ゲーム脳」「セロトニン欠乏脳」「小児型慢性疲労症候群」などの新たな視点から近年の子供の心と体の変化を正確に理解する必要がある。

日本の乳幼児の夜ふかしは図6のように世界でも突出しており、オムツメーカーのP & G社が平成十六年にヨーロッパ各国と日本で乳幼児の就床時刻を調査したところ、就床時刻が午後十時以降の子供たちは日本では四六・八％と半数近いが、スウェーデンは二七％、イギリスは二五％、ドイツ、フランスはそれぞれ一六％であった。ちなみに、就床時刻が午後七時以前の子供たちは、ドイツは三五％、イギリスは三三％、スウェーデンは二六％であるが、日本は一・三％と大きな差がある。⁽⁵⁾

図6 突出している日本の乳幼児の夜ふかし



出典：* P & G Pampers.comによる調査より（2004年3～4月実施、対象0～36ヵ月の子供）

* パンパース赤ちゃん研究所調べ（2004年12月実施、対象0～48ヵ月の子供）

平成十六年の東京民研学校保険部会の報告によると、最近の小学生の訴えのベスト3は、あくびが出る（六二％）、眠い（五八％）、横になりたい（四七％）で、中学生の訴えのベスト3も同様である。また、前述したP & G社の調査によれば、午後九時以降子供を商業施設に連れ出したことのある日本の親は二六パーセントに達し、連れて行った場所はコンビニエンスストア、スーパーマーケット、レンタルビデオショップがベスト3であった。つまり、大人の生活の夜型化が子供たちの眠りを奪い、慢性の睡眠不足、生活習慣病、時差ボケ、明るい夜、セロトニン欠乏などの夜更かしの問題点の大きな要因となっているのである。

また、福山市立女子短大教授の鈴木雅子著『その食事ではキレる子になる』（河出書房新社）によれば、中学生を対象に食生活の内容と心と体の健康に関する調査を行ったとこ

ろ、心と体が不健康だと訴える子供たちの食生活には、次のような共通点があったという。

- ① 野菜や根菜（とくに食物繊維の多い根野菜のこと。たとえば、ゴボウ、ダイコン、イモ類など）の摂取量が少ない。
- ② インスタント食品の摂取量が多い。
- ③ 朝食を食べない。
- ④ 砂糖の摂取量が多い。
- ⑤ テレビを見ている時間が長い。
- ⑥ 睡眠時間が少ない。⁽⁶⁾

夜更かしは朝食を食べない（小学生の一六％、中学生の二〇％という最新のデータも発表されている）などの食生活の乱れに直結し、朝食欠食がイライラの要因になっていることは、第十九期日本学術会議「子どものこころ」特別委員会報告書（平成十七年）によって明らかになっている。午後十時以降に就寝する一〜三歳児は一九八〇年には二五％だったが、十年後には三五％、二十年後には五五％と急増しており、乳児期に一日に三回以上目が覚めてしまう重度の「睡眠障害」の場合、五年後にADHD（注意欠陥多動性障害）と診断された者が四分の一という報告もある。

また、平成17年10月12日に公表された文部科学省の「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」報告書の提言でも、「子どものこころの健全な発達のためには、基本的生活リズムの獲得や食育が重要である」と明記されている。1960年以降に生まれた「新人類」と呼ばれる現代の主婦は、本を見れば料理は作れるが、手料理を毎日作る能力は身についていない母親世代といえる。この母親世代を追跡調査して『変わる家族 変わる食卓』『＜現代家族＞の誕生』（勁草書房）を出版した岩村暢子によれば、娘世代の食卓実態を写真で見てもらい、もし若い娘世代の食卓に問題があるとしたらどんなところだと思うか、またどう改善すればいいと思うかと感想やアドバイスを求め、コンビニ弁当を並べた家族の夕食光景の写真を提示したところ、最も多かったのは「容器から取り出して器に盛り替えたらいいいと思う」で、コンビニ弁当では栄養バランスや健康にどうかと語った母親は一人しかいなかったという。親子の昼食メニューとしてカップ麺を食べていることを問題とした母親も一割弱であった。このような合理的効率的発想が親心に浸透し、食育にも決定的な影響を及ぼしていることが食生活の乱れにつながっているといえる。⁽⁷⁾

睡眠は脳と心の大切な栄養素であり、基本的生活習慣や生活リズムの乱れが、子供の問題行動や社会的不適応の誘因になっている点を見落としてはならない。また、身体的に疲労し、「イライラする」「記憶力、集中力の低下」「気分がふさぐ」「協調性に欠ける」「無気力になる」「不安になる」「人格の荒廃」「神経過敏」「脱力感」「神経障害」「うつ状態」などの状態が表れる。さらに、軟らかい食品の増加により、咀嚼が減少し、脳細胞の活性化が阻害され、間食の増加によって、当分の過剰摂取、朝食欠食となり、低血糖症によって脳の理性を司る部位の活動が低下し、血糖値を上げるために脳内物質アドレナリンが分泌されて興奮し、攻撃性が増し、ムカつきキレる状態につながるというメカニズムになっている。このような時代と環境の変化に伴う子供の心と体の変化の実態を親が十分に認識した上で、家庭で子供とどうかかわるべきかについての共通理解を深める必要がある。

二. 親教育（親学）のプログラムの動向

（一）「教師としての親」（Parents as Teachers 略称・P A Tプログラム）

アメリカのミズーリ州で開発されたプログラムで、現在は全米五十州、イギリス、ニュージーランド、オーストラリア、西インド諸島など世界の三千ヶ所で導入され、展開されている。戸別訪問プログラムや仕事を持つ母親に対するプログラムなど、状況に応じたきめ細やかな内容が特徴的で、子供の教師としての親教育に優れた実績をあげている。また、脳科学や大脳生理学など、最先端の科学の研究成果に基づいてプログラムが構成されているため、ADHDやLDなどの発達障害など問題をかかえた子供を持つ親に対しても有効と思われる。

ニュージーランドでは、このプログラムを自国の実情に合わせて改良したパフトプログラム（Parents as First Teachers／P A F T）を展開している。同プログラムのねらいは、親が子育てに喜びと自信を持てるように導く、親の育児力の向上にある。そのやり方は、担当保育者がサービス対象の家庭を毎月一回訪ね、育児のポイントやヒントを伝える家庭訪問サービスが中心で、家庭訪問は三年間続く。この他、毎月一回、各地でサービスを受けているほかの親子との交流会を開催し、ニュースレターが送付される。

実施主体は、ウェリントンにある政府機関の乳幼児保育振興本部で、同本部が各地域でのパフトプログラムを実際に展開する機関と契約を結び、家庭訪問をして親子を指導する担当者の養成、研修、教材の準備をする。親子指導の担当者は、原則として保育者資格をもった人とされ、「親教育者」と呼ばれている。この親教育者は採用後、任務に就く前に五日間の集中的な研修を受ける。この研修の教材としてパフトプログラムのマニュアルが使われるが、このマニュアルは千六百頁にも及び、「誕生から学ぶカリキュラム」と呼ばれている。

親教育者が家庭を訪問する際には、子供の発達段階に応じた簡単な玩具、絵本を持って行き、各家庭、一人ひとりの子供のニーズに応じ、親の気持ちを温かく受け止め、親が子育てに喜びと自信を持てるように側面から実演を交えながら具体的なノウハウを示し、親の育児力を高めている。このようにパフトプログラムは、親教育者が子育て中の母親の気持ちに寄り添いながら、乳幼児の気持ちや発達の特色をわかりやすく伝え、子供との接し方、遊び方、コミュニケーションのとり方、導き方を親の目の前で実演する懇切丁寧な子育て支援サービスであるといえる。

パフトプログラムは一九九二年、国民党政権が始めた全額国費のプログラムで、全国一律のやり方で開始されたため、当初、多くの親から反対された。しかし、地域のニーズなどを受け入れるようにプログラムを変更していったので、このサービスを希望する人が増え、対象家庭が拡大していった。担当者は、世代から世代へと受け継がれていった子育て文化の伝達者として、多様な子育て方法の選択肢を示し、それぞれの親が自分自身の子育て文化を創造していけるように援助することが任務とされている。

同プログラムは、妊娠中や「一～二歳用」「二～三歳用」「泣いた場合」など月齢、年齢別にいろいろな状況に応じたリーフレットが準備されており、家庭訪問した後、スタッフ報告書を書き、記録をつけ、月一～二回のスタッフミーティングなどを通してステップア

ップしていく。担当者にはECD (Early Child Development) のトレーニングが課せられている。⁽⁸⁾

「教師としての親」プログラムは日本にはまだ導入されていないが、日本の文化や教育の実情に合わせて改良し、日本独自の「親学⁽⁹⁾」プログラムの中に取り入れる必要がある。親の子育て負担感の軽減のためだけでなく、様々な子育て不安を解消し、近年、急増している児童虐待などを防止するためにも、このPATプログラムの導入が有効であると思われる。

(二) 「ノーバディズ・パーフェクト」プログラム

この親教育プログラムは、カナダで実施されていて、子育てのために悩んでいる親支援のプログラムで、成人教育の原理に基づき、各自が持っている知識や経験をベースにしながらいかに学びあうという学習スタイルをとっている。このプログラムは0歳から5歳までの乳幼児を持つ親を対象に、一九八〇年代にカナダ東海岸四州の保健機関が共同開発し、カナダ保険省は一九八七年に五冊のテキスト『からだ』『安全』『こころ』『行動』『親』を出版⁽¹⁰⁾している。これは厳しい気候のカナダにやってきた移民たちや子育てに困難を抱えた親たちが、社会的・文化的、地理的に孤立しないように、グループで学び合えるように工夫されており、十分な教育を受けていない親にもとてもわかりやすい構成になっている。

少人数で親同士が互いを情報源として、あるいはアドバイザーやサポーターとして活用しながら、相互学習していく参加者中心のプログラムで、このプログラムをスムーズに進めていくための促進者、すなわち「ファシリテーター」という援助者が必要になる。この「ファシリテーター」を養成する研修は、午前・午後一日六時間、計四日間にわたって行われ、受講者は初期の段階では保健士が中心だったが、次第にカウンセラーやソーシャルワーカー、看護師、教師など、親や子供にかかわっているさまざまな職種の人々に広がっていった。また、この「ファシリテーター」を養成するトレーナーになるためには、ファシリテーターとして最低三回「ノー・バディズ・パーフェクト」(「完全な人などいない」という意味)のプログラムを実施した上で、さらに二日間の研修を受けることが課せられている。

このプログラムに参加するのは、本人の任意で、扱うテーマも参加者のニーズを汲み取り、それを整理して取り上げていく。「お互いの持つ経験やアイデアを分かち合う」ことを大切にし、「親一人ひとりには最良の判断を下せるだけの力が本来宿っている」とした人間肯定的な理念を前提としており、以下の四つの基本的信念に立脚している。

- ① 親は子供を愛しており、よい親になりたいと願い、そして子供の健康と幸せを願っている。
- ② 「親はどのようにすればよいのかを最初から知っている人はいない。どの親も情報と支援を必要としている。助け合いのグループに入ることで、自分のよいところに気づき、また今何が足りないかを知るきっかけができる。
- ③ 親自身が満たされることは、ひいては子供が満たされることにつながる。
- ④ 親はお金をかけなくても日常生活に具体的に役立つ知恵や方法があり、それを身に

つけたいと思っている。

このプログラムでは、次の四点を満たしたならば、親教育の環境ができあがったと考えている。

- ① 自分自身の価値観と生活経験が認められ尊重された時
- ② 何を学ぶのか、そして何を試してみるかの決定権が自分自身の手にあると感じる時。
そしてプログラムの内容が自分の知りたいことと合致している時
- ③ 新しい方法、新たな行動を自由に試してみることができる時
- ④ お互いに支え合っているグループに入っていると実感できる時

参加者中心モデルを実施するために、同プログラムは互いの価値観を尊重し、その人の価値観を変えることは目的にしていない。また、親に「こうしなければならない」という指導はせず、具体的な出来事や体験を取り上げて問いかけをする。その問いかけによって、親自身の気づきや洞察が深まることを目指している。この問いかけを通して、親が自力で体験の意味を理解し、これからの行動や考え方にバリエーションを増やしていく機会を得るようにする。この一連の問いかけの輪全体を「経験学習サイクル」といい、「できごと」「事実を確認する」「意味を考える」、「次にどう活かすか」の四つのプロセスから成り立っている。⁽¹¹⁾

(三) プレイセンター

この半世紀、ニュージーランドでは幼稚園の運営は親が担い、同時に、運営も保育もすべて親が担うプレイセンター⁽¹²⁾という世界的にもユニークな正式の認可保育機関が一九四一年に開設された。ニュージーランドの保育機関は、保育方針や保育計画、保育評価方法などを親と協力しながら作り上げる、保育者は親を育てる役割を担い、幼稚園や保育園の保育カリキュラムの根幹に親参画が位置づけられ、保育者と親は対等なパートナーとして協力し合って保育をする。

プレイセンターは「子育てからの解放」ではなく、子育てを楽しみながら、「家族が一緒に成長する (Families growing together)」ことを目指すもので、スーパーバイザー養成を兼ねた親教育プログラムを通して、幼児期の遊びの重要性、幼児とのコミュニケーションのとり方、親自身のリーダーシップのとり方などを親自身が学び、子育てへの自信や喜び、自己肯定感などを獲得していく。プレイセンターには運営上の責任者（スーパーバイザー）がいるが、センターの運営方針は親たちの話し合いで決める。各プレイセンターの運営は、政府からの補助金、保育料の徴収、資金集め活動などを基にして、各運営委員会がオープンに行う。

子育てで学習と子育てを楽しむプレイセンターの魅力の一つは、親教育プログラムで子育てについて学んだ先輩格の親が、新米の親の目の前で、子どもの行動の意味や導くヒントを実演しながら伝授していくやり方にあるといわれている。この「実演」保育は、親の育児力アップにはかなりの効果が期待できる。山口大学教育学部付属幼稚園では、親が保育に参加する取り組みを始めたが、山口県立大学の松川由紀子教授は、次のように指摘している。「『実演』保育を日本でもしようとするならば、可能な限りに保育機関で親がいつでも自由に立ち寄れる態勢を整え、保育参画への取り組みを工夫する必要があります。歴史

や文化が異なるお国柄で、同じやり方を導入することは難しいでしょう。しかし、例えば、地域のボランティアの協力がある保育園だけは自由に立ち寄っていいとか、人数や時間を制限して公開するとか、日本に合ったやり方を工夫すればよいのです。⁽¹³⁾

ニュージーランドでは、政府が親主導プログラムを支援しており、多様な保育プログラムの全てにおいて、親支援と親教育が行われている。社会発展省は広い視点から親教育と親支援に深くかかわっており、保育者を養成する教育大学では、親との共同に関するコースを開設しなければならない、学生は親とかかわる能力を身につけていることを実習期間で示さなければならないとされている。

(四) 兵庫県、滋賀県、大阪府、栃木県、埼玉県、奈良県の取り組み

次に、国内の地方自治体の行政機関の親教育プログラムへの取り組みの動向を見てみよう。まず兵庫県では「こころのケア研究所」が保育師に親支援についての具体的な介入技法を取得させる方策を提案してほしいという県の要請を受け、平成一三年度に委託研究事業として「ノーバディズ・パーフェクト」プログラムに正面からかわることになり、平成一四年度に県下二ヶ所の健康福祉事務所（保健所）において、「ノーバディズ・パーフェクト」プログラムの理念を導入した親支援事業に取り組み、平成一五年度には全県で展開することになった。⁽¹⁴⁾

同研究所が研究的試行により改編した「親講座～ノーバディズ・パーフェクトプログラムの理念を導入して～」の実施前の研修会で、特に意図的に時間をかけて丁寧に行ったのは、ファシリテーター役割を修得するためのロールプレイであったという。日本においては、多くの参加者集団の中で発言することに抵抗を示し、従来の教育モデルに慣れた保健師は無意識のうちに発言を評価し、質問にはすぐ正解を提示したくなりがちである。そこで、ロールプレイは次の内容に重点を置き、発想の転換を図り、ファシリテーターとしての技量を形成することを主な目的として行ったという。

- ① 参加者を評価しないで受容することができること。
- ② 話題が広がりすぎたり、テーマと大きく外れる場合などでも、セッションを柔軟に展開することができること。
- ③ 参加者が答えや結論を急ごうとすると、グループで考えることができるような展開ができること。

試行では心理職と保健師の二名で担当するか、コ・ファシリテーターで行ったが、他職種の互いの専門性を活かして、より多くの気づきが得られたという。兵庫県での行政施策としての実践をふりかえると、指導型の教育モデルから支援型の参加者中心モデルに転換することが課題であり、評価しないことの難しさ、指導しないことの難しさを痛感したようである。詳細については、こころのケア研究所「児童虐待を行った保護者に対する介入／教育プログラムおよび関係機関の連携の在り方に関する研究」（平成十三年）、『ペアレンティング（親業）講座の開設と評価等に関する調査研究』（同十四年）、『参加中心型ペアレントプログラムのすすめ方／ノーバディズ・パーフェクトの理念を導入して』（同十五年）を参照されたい。

滋賀県教育委員会は、子育てが人類史上最も困難な時代といわれる現実を踏まえ、多く

の親が集まる機会を捉え、一人ひとりが親としての自分を見つめ直し、以下の三点の「親育ち」を学習するための家庭教育学習資料（幼・小・中向け）と同活用手引き書（同）を発行し、「語り合いを通した親育ち」の学習に力を入れている。

- ① 子供の個性やと気質を子供の様々な出来事やエピソード等から把握し、理解する中で、子供とどのようにに関わり、接していくかを習得する。
- ② 子供の小さなトラブルやエピソードに付き合いながら、子供の成長に伴って生ずるトラブルに、子供が独立するまでの間、親として付き合っていく決意と姿勢を形成する。
- ③ 自己及び家族の長・短所を認識し、長所を生かし、他の親、家族に貢献できることを見出す。また、短所を支えてくれる人間関係を築く。

大阪府教育委員会は、平成十四年度の大人自身が学び育つことができる「大人のまなび」のための総合的なプログラムの必要性を示した社会教育委員会議の提言を受けて、翌年同会議が「親学習プログラム研究開発委員会」を設置し、地域のさまざまな集まりやグループで、親子関係や子育てについて学びあうための教材『「親」をまなぶ・「親」をつたえる』を平成十六年に発刊している。

同教材は、「親であること」の危機的な状態を踏まえ、「子育て」は「親育ち」という基本認識に立って、住民同士の相互学習や学習の成果を実践につなげるという、社会教育の特質を活かした参加型の学習プログラムで、以下のように子供の発達段階に応じた四時期にそれぞれメインテーマが設定され、さらに各期ごとに四つのキーワードを設定している。

(1) みつめる——親となるための準備期である中学生および高校生

- ①「親を知る」②「ほめる」③「接する」④「生きる」

(2) うけとめる——子供が乳幼児期の子育て前期の親

- ①「時間をもつ」②「だきしめる」③「わけあう」④「まじわる」

(3) とともにまなぶ——子供が思春期までの子育て後期の親

- ①「信じる」②「見守る」③「向き合う」④「はなれる」

(4) つたえあう——子育てを支援する時期

- ①「活かす」②「かさねる」③「ささえる」④「ふれあう」

特に注目されるのは、「親となるための学び」と「親を学ぶ」という「親学」の視点が明確に意識されており、さらに「親を伝える」という視点にまで発展している点である。

栃木県教育委員会の親学習プログラム開発委員会が平成17年に発刊した「親学習プログラム試案集（テキスト編／マニュアル編）」にも、この「親学」の視点が受け継がれ、さらに子供の発達段階を細分化し、以下のような内容になっている。

(1) 全保護者の方を対象にしたプログラム（お子さんの年齢に関係なく）

- ① あなたの生活と子供の生活を振り返ってみませんか？
- ② あなたにとって子育てとは？

(2) 乳幼児期～小学校低学年の子を持つ保護者の方を対象としたプログラム

- ① お母さんのための子育て井戸端会議
- ② 大人の役割／子供の思いについて考えてみましょう
- ③ 子供のいいところを見つけよう——だめなところを責めるよりよいところを増や

していこう

(3) 小学校低学年～中学生の子を持つ保護者の方を対象としたプログラム

- ① 楽しく生活してますか？—学びと学習
- ② 食事って大切だよ—食育について考えよう
- ③ コミュニケーション—子供の気持ちを大切にしたい言葉かけ
- ④ いろんなことにチャレンジしよう！！—体験のすすめ

(4) 小学校高学年～中学生の子を持つ保護者の方を対象としたプログラム

- ① 思春期の子供の気持ちをわかっていますか？
- ② 子供とのコミュニケーション大作戦！
- ③ あなたの子供にとっての「携帯電話」どう考えますか？
- ④ 思春期の性について考えてみましょう

(5) 中学生～高校生の子を持つ保護者の方を対象としたプログラム

- ① 中学生の気持ち—イライラ、ムカムカー
- ② わが家の家訓づくり——思春期を迎えた我が子に
- ③ わくわく・ドキドキ広がる世界——高校生活は夢と希望とちょっぴり不安
- ④ 私の夢・僕の夢、そして今の自分と

(6) 未来の親となる中学生～高校生を対象としたプログラム

埼玉県教育委員会は、平成十七年十一月に、平成十四年に策定した「教育改革アクションプラン」改定にむけた、最終まとめ「学校を『核』とした学校・家庭・地域が一体となった子供の育成」を次のように決定した。（「親学」に関連する部分のみを抜粋する）

第三章 学校・家庭・地域の連携を進めるための取り組み

2. 「地域の拠点となる学校」をつくるための「仕組み」づくり

- ・「親が学ぶ拠点」としての学校—親としての学習、親になるための学習を
〈学校を「親が学ぶ拠点」とする〉
- 〈学校に、「親になるための学習」を取り入れる〉

これを踏まえて、「親の学習」研究開発、推進委員会を設置し、県独自の「親の学習」プログラム、教材を開発・推進し、「親の学習」講座を先行実施から全県に広げ、同講座の指導者の育成にも取り組むことを検討している。

「親学」という言葉を正式に採用しているのは奈良県教育委員会で、『親学サポートブック』という冊子を発刊しており、「子供の発達と親の役割」「一歳六ヶ月頃の子供」「三歳頃の子供」「五歳頃の子供」「小学校へ行く前に」「子育てを楽しむために」の六篇で構成されている。

なお、全国規模で「親学」プログラムの開発、推進に取り組んでいるのは親学会、P H P 親学研究会、日本財団、師範塾である。P H P 研究所は平成17年10月に公表した「活力ある教育の再生を目指して—学校・教師・親・教育委員会を元気にする提言—」において、学校を地域の親や子供が集い、親としての育ちを図る「親学の拠点」として活用できるよう施設、制度の整備を進め、親への情報提供や指導、親と学校・教師の協力関係構築の支援を行う「親学アドバイザー」を育成し、各学校に配置するよう提言した。⁽¹⁵⁾

この提言を受けてP H P親学研究会（両研究会の主査は筆者）が発足し、月2回のペースで、親学の基礎・基本、親学プログラムの作成、「親学アドバイザー」の役割、要件（知識、身につけるべき技術など）、「親学アドバイザー」養成プログラム及びマニュアルの作成、親学講座及び「親学アドバイザー」養成講座の展開方法などについて検討し、年内に報告書を作成する予定である。

そして、P H P研究所、親学会、日本財団、師範塾、モラロジー研究所の共催、全国の都道府県、市町村の教育委員会やP T A、経済同友会の後援という形で、まず全国のモデル地域で先行実施し、それを評価検討した上で、全国に広げていく計画である。計画通りに進めば、「親学」の一大潮流が巻き起こり、少子化対策や教員研修、子育て支援策などにも大きな影響を与えることになろう。

注

- (1) 「『21世紀の人間を語る』5 大学長座談会（1）教育＝上（連載）」読売新聞平成13年1月3日
- (2) 中里至正・松井洋『日本の親の弱点』毎日新聞社、平成15年、参照
- (3) 「幼児に学級崩壊の芽」朝日新聞平成11年2月11日
- (4) 「わがママに先生困った」同平成17年6月27日
- (5) 神山潤『「夜ふかし」の脳科学』中公新書ラクレ、平成17年、77頁
- (6) 鈴木雅子『その食事ではキレる子になる』河出書房新社、平成10年、55頁
- (7) 高橋史朗編『ホリスティックな学校教育相談』学事出版、平成18年、42—43頁
- (8) 松川由紀子『ニュージーランドの子育てに学ぶ』小学館、平成16年、93—102頁
- (9) 親学会編、高橋史朗監修『親学のすすめ』モラロジー研究所、平成16年、参照
- (10) 子ども家庭リソースセンター編『Nobody's Perfect—カナダからの子育てメッセージ』ドメス出版、平成14年、参照
- (11) 小出まみ『地域から生まれる支えあいの子育て』ひとなる書房、平成11年、ジャニス・ウッド・キャタノ著、三沢直子監修、幾島幸子訳『完璧な親なんていない！—カナダ生まれの子育てテキスト』同、平成14年、同著、同監修、杉田真・門脇陽子・幾島幸子訳『親教育プログラムのすすめ方—ファシリテーターの仕事』（原題Working with Nobody's Perfect : A Facilitator's Guide）同、同、子ども家庭リソースセンター編、伊志嶺美津子監修『ノーバディズ・パーフェクト活用の手引』ドメス出版、平成15年、
- (12) 池本美香『失われる子育ての時間—少子化社会脱出への道』勁草書房、平成15年、106—124頁
- (13) 松川由紀子、前掲書、155—156頁
- (14) 子ども家庭リソースセンター編、伊志嶺美津子監修『ノーバディズ・パーフェクト活用の手引』ドメス出版、平成15年、29—34頁
- (15) P H P教育政策研究会『活力ある教育の再生を目指して—学校・教師・親・教育委員会を元気にする提言—』P H P研究所、平成17年10月17日、14—15頁